

公開資料

社会技術研究開発事業
スモールスタート研究開発実施終了報告書

「SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム
(社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築)」

「すべての子どもの社会的孤立・孤独・排除を予防する
学校を中心としたシステムの開発」

研究開発期間 令和 3 年 11 月～令和 5 年 3 月

山野 則子

大阪公立大学 大学院人間社会システム科学研究科 教授

目次

1. プロジェクトの達成目標	2
1-1. 研究開発課題の全体構想.....	2
1-2. スモールスタート期間に達成すべき事項.....	2
1-3. ロジックモデル.....	4
2. 研究開発の実施内容	5
2-1. 研究開発実施体制の構成図.....	5
2-2. 実施項目・スモールスタート期間の研究開発の流れ.....	6
2-3. 実施内容.....	7
3. 研究開発結果・成果	15
3-1. スモールスタート期間全体としての成果.....	15
3-2. 実施項目毎の結果・成果の詳細.....	16
3-3. 今後の成果の活用・展開に向けた状況.....	21
4. 研究開発の実施体制	23
4-1. 研究開発実施者.....	23
4-2. 研究開発の協力者・関与者.....	24
5. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など	25
5-1. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など.....	25
5-2. 論文発表.....	27
5-3. 口頭発表（国際学会発表及び主要な国内学会発表）.....	27
5-4. 新聞/TV 報道・投稿、受賞など.....	28
5-5. 特許出願.....	28
6. その他（任意）	28

1. プロジェクトの達成目標

1-1. 研究開発課題の全体構想

本プロジェクトで達成する目標は、すべての子どもが通う学校を対象に、第1は子どもの見えない貧困やストレスをスクリーニングで把握すること。これはつまり、子どもが抱える課題によって、子どもの社会的孤立・孤独・社会的排除が生じるメカニズムを捉えることである。第2はスクリーニングの浸透によって、学校組織に教師が抱えこまず、方策も組織決定できるよう変化をもたらすこと。これは、例えば、学年会議でスクリーニングを行い議論することで、抱え込みがなくなり、チームになりやすいことの効果は大きい。第3は、地域資源や人材活用への選択肢をAIスクリーニングによって提示されることで、今まで学校が知りえなかった地域資源を学校として知り活用できるようになること。児童相談所などの専門機関を軽視しているのではなく、軽度な段階で把握し身近な資源で対応することで、子どもの社会的孤立・孤独・排除の解消に効果があることを明らかにする。

現状の子どもの課題は、乳幼児までは保健部門の機能として健診からスクリーニングされて専門機関や地域、保健師対応などの支援に振り分けられることになっている。しかしながら、学齢期以降はその仕組みがなく、全数から検討されて対応が決まるのではなく、気になった教師が気になった子どもを認知して、支援に繋いでいる状態である。

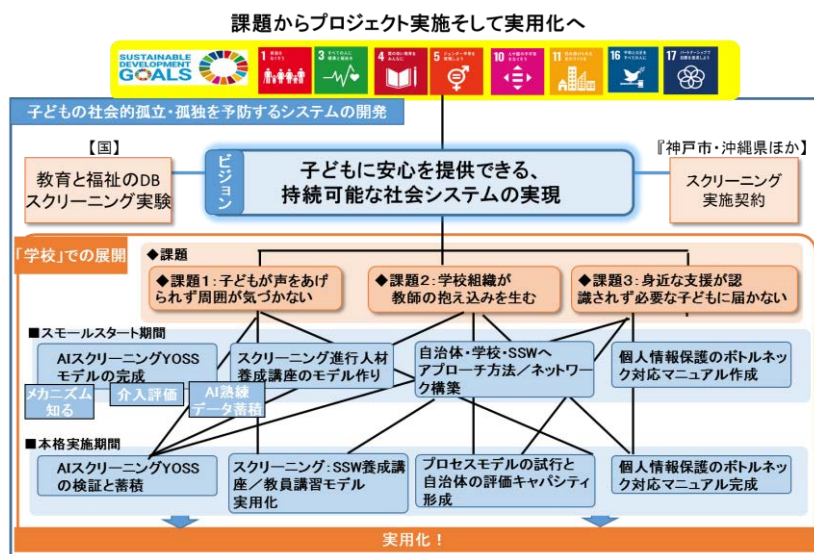
以上、3点の目標を達成するために、I) 学校においてAIスクリーニングの実用化、II) 教育行政・教師・SSW・SSWのSV・地域資源、のネットワークの構築、III) バックアップするために体制構築を行う。

※SSWとは、スクールソーシャルワーカーのこと、SVとはスーパーバイザーのこと。

1-2. スモールスタート期間に達成すべき事項

スモールスタート期間の目標は、参画自治体のなかのモデル自治体のモデル校を中心にモデル作りを行うことである。そのモデル作りとは、1つめは、地域資源の活用を実現できる方策を示唆する機能を追加したAIを作成し、AIスクリーニングYOSS (Yamano Osaka Screening System) の試行を行い検証することである。AIは、SSWの熟練者の判断に近い機能であるがゆえに、熟練者との一致度を検証する。SSWの不在や1人職種であるSSWがたった1人で判断することが日常な職場であるため、スクリーニングAIは非常に重要である。このシステムは資源活用の結果も再学習されるため、判断や支援の検証や、孤立等のメカニズムを明らかにする。

モデル作りの2つめは、データやエビデンスに基づく動きができる、スクリーニング進行のための人材養成講座の枠組みを作ることである。モデル作りの3つめは、YOSSの導入アプローチ方法のプロセスモデルを設計することである。モデル作りの4つめは、ネットワーク構築のプロセスモデルを設計することである。これは、自治体等において作成できる

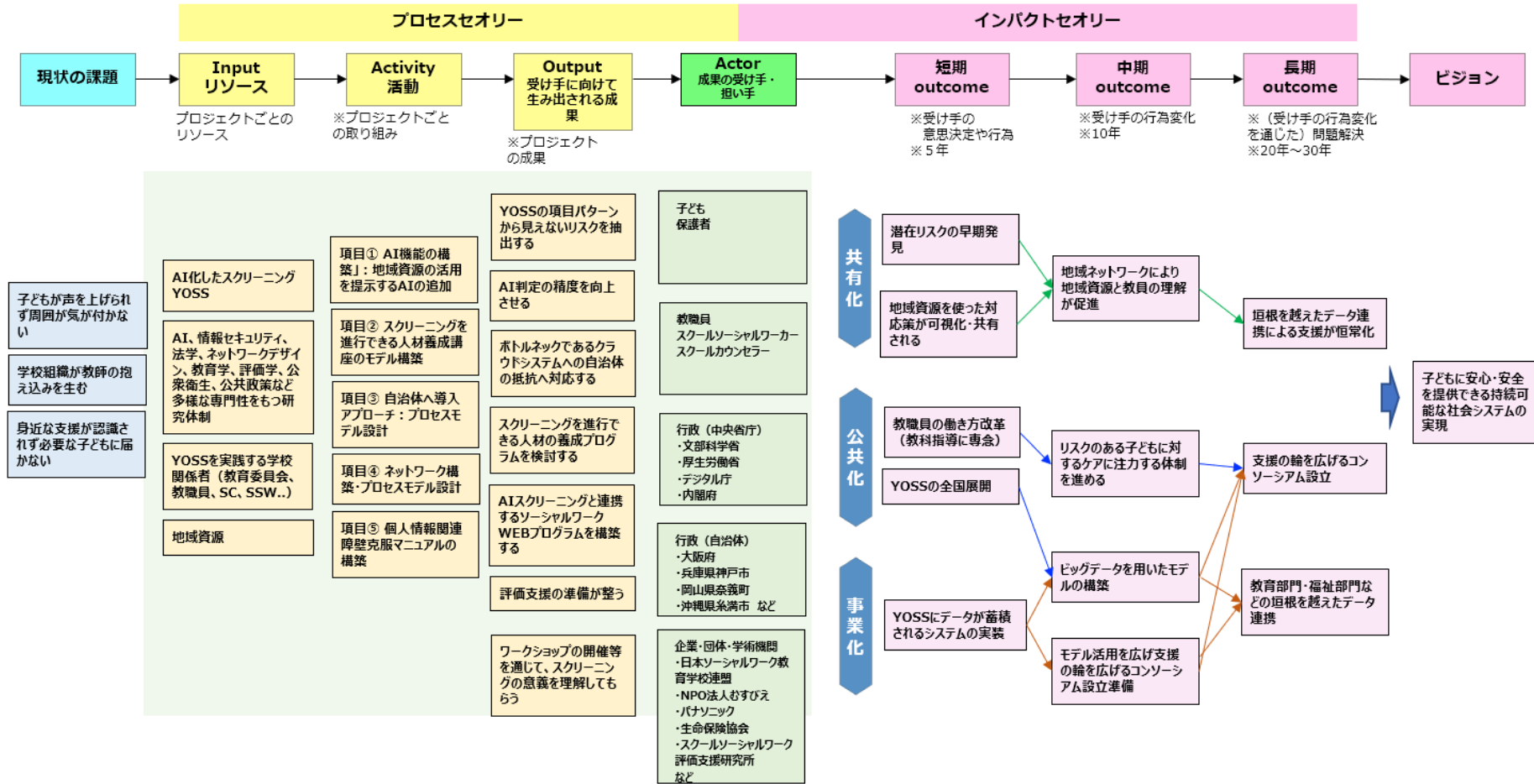


ようコンソーシアムの作成など検討を行うことである。モデル作りの5つめは、ボトルネックである、個人情報やITへの拒否感、教師の負担感など自治体の障壁に対する乗り越えるプロセスを明らかにすることに手掛ける。これは個人情報保護法の改正など国の大きな動きがあるので、並行して準備をする。

成果としては、モデル作り1は、モデル自治体のモデル校のなかでスクリーニングによる拾い上げの割合が20～30%に近くなることであり、地域資源の活用の割合がそれに伴って高くなること、を目指す。モデル作り2のスクリーニング進行のための人材養成講座については、様々なスクリーニング研修のアンケートからニーズを測り単発の研修の修正を繰り返し、最終的に養成講座のモデル案ができることである。モデル作り3は、YOSSを自治体に導入するモデルを作成することである。モデル作りの4は、コンソーシアムのたたき台ができ、準備ができることである。モデル作り5の自治体の様々な障壁であるボトルネックへの対応のプロセスも自治体へのヒアリングを行い整理や専門家と議論を行い、コンソーシアムによって循環する仕組みを検討する。

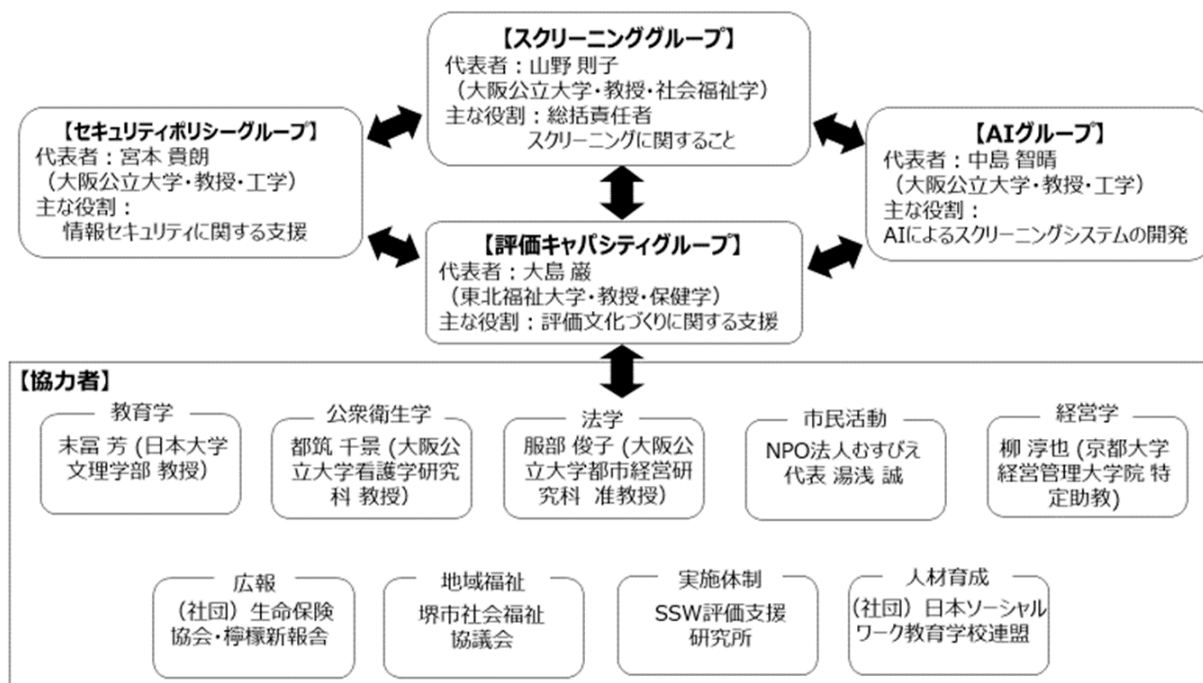
1-3. ロジックモデル

SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム（社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築）
 「すべての子どもの社会的孤立・孤独・排除を予防する学校を中心としたシステムの開発」ロジックモデル



2. 研究開発の実施内容

2-1. 研究開発実施体制の構成図

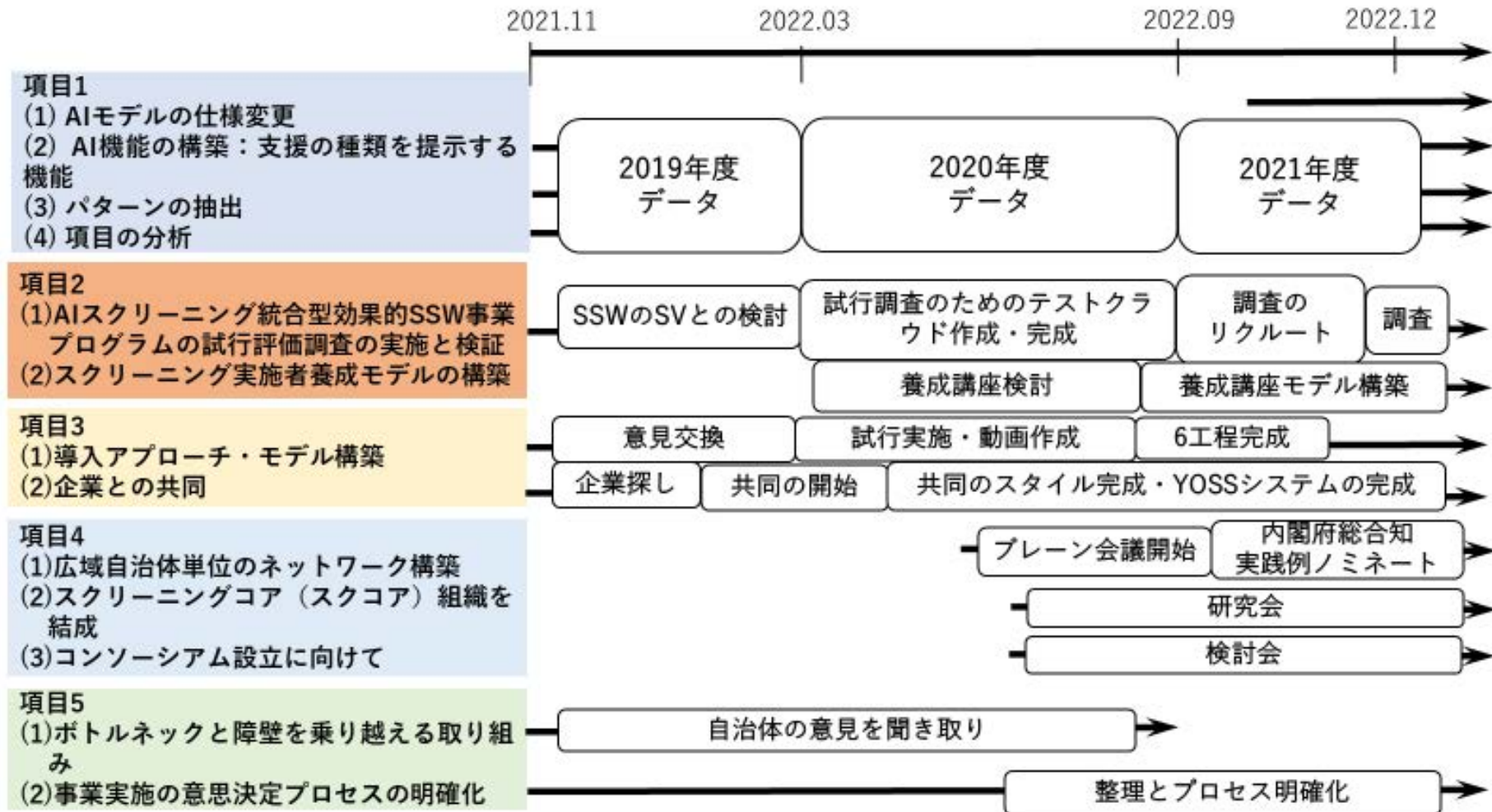


2-2. 実施項目・スモールスタート期間の研究開発の流れ

実施項目 1：AI 機能の構築：地域資源の活用を提示する AI の追加、実施項目 2：スクリーニングを進行できる人材養成講座のモデル構築

実施項目 3：導入アプローチ・プロセスモデル設計、実施項目 4：ネットワーク構築・プロセスモデル設計

実施項目 5：障壁を乗り越えていくプロセスの明示化



2-3. 実施内容

2-3-1. 項目1：AI機能の構築 地域資源の活用を提示するAIの追加

実施者：中島智晴（AIグループ：実施内容（1）（2））、山野則子（スクリーニンググループ：実施内容（3）（4））

（1）AIモデルの仕様変更

（2）AI機能の構築：支援の種類を提示する機能

（3）パターンの抽出

（4）項目の分析

スクリーニングによって提示されている子どもの課題にまつわる各項目のうち、どういった項目についてはチェックがつけられるものの実際の支援につながっていないのかなども含め、子どもの社会的孤立・孤独につながりやすい課題とはいかなるものなのか、子どもの社会的孤立・孤独を可視化し、そのメカニズムの理解をもたらすように検討を行う。特に、2020年厚生労働科学特別研究事業で実施したコロナ禍における子どもの実態調査より孤立につながる項目を抽出し、追加することで精度の向上を検討する。

総括やアドバイザーの助言から、2022年度2学期より、幅広くメカニズム検討を行うために、全データではなく、5自治体に焦点化し、別途分析を行った。そこでまず、現在の子どもたちを取り巻く状況と課題を把握し、今後のスクリーニングやメカニズムの理解に活かしていくことを目的として、小・中学校21校+高校1校においてスクリーニング分析と共に教員アンケートを実施した。今後、本格研究開発期間において、子どもが社会的孤立・孤独へ至るプロセス・メカニズムを明らかにしていくが、現時点では以下の結果が得られている。スクリーニングによって子どもに対する理解をより深めるだけでなく、支援が必要な可能性のある潜在的リスクの早期発見を実現することが可能となり、校内チーム会議でのリストアップした子どもの件数について159%の増加（2学期498件→3学期1292件）が見られた。また、子どもを地域資源につなぐことを決定したケースの件数について655%の増加が見られた（2学期101件→3学期763件）。さらに、ある自治体では、遅刻・早退にチェックが付けられた子どもの人数が82.4%の減少（2学期34件→3学期6件）、友人関係が77.2%の減少（2学期162件→3学期37件）、諸費滞納が28.6%の減少（2学期7件→3学期5件）など、多くの項目で改善が見られた。

2-3-2. 項目2：スクリーニングを進行できる人材養成講座のモデル構築

実施者：大島巖（評価キャパシティグループ：実施内容(1)）、木下昌美（スクリーニンググループ：実施内容(2)）

スクリーニングを進行できる人材養成講座のモデル構築については、本格実施期において重点的に実施するが、その事前準備として養成講座のモデルの構想を行う（SSW事業に組み込む全体モデルとスクリーニングのみのモデル）。その際にモデル展開へのカギ、あるいは実装ポイントとなるであろうSV機能などを試行的に探る。また、1、2年で教育委員会担当者が交代する障壁をクリアし、持続可能な仕組みにするために評価キャパシティの導入を行う。よって評価人材と呼ぶ。

■対象

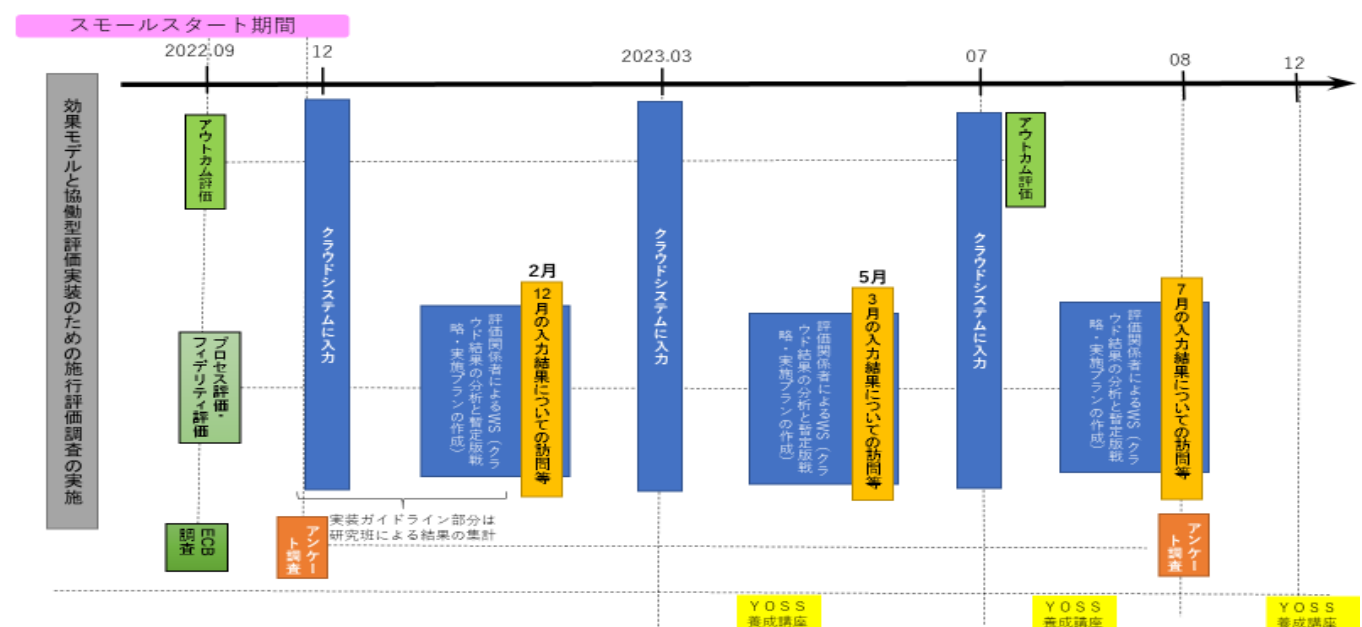
AIスクリーニングを統合した効果的SSW事業プログラムの実装試行評価プロジェクトに参加同意をいただいた自治体のSSW学校関係者、教育委員会。すでにAIスクリーニングシステムの導入が決定している、もしくはすでに導入している自治体で、かつ、SSW事業プログラムに取り組む意思のある自治体（5自治体）。

ア. SSW

・ SSWとして活動している者

- ・ 効果モデルについての研修会の参加し、使用方法について理解している者
 - ・ AI スクリーニングに関する研修会に参加した者
- イ. SV
- ・ 各地域で SV として活動をしている者で、AI スクリーニングを統合した効果的 SSW 事業プログラムについて十分な知識と理解のある者
- ウ. SSW 担当教員及び学校
- ・ 生活指導担当教員、養護教諭、特別支援教育コーディネーター、管理職、SSW 担当教員など、各学校で SSW が活動する際に関わりのある教員
 - ・ AI スクリーニングに関する研修に参加している者
- エ. 教育委員会
- ・ 学校 SSW 担当者、管理職など、SSW が活動する際に関わりのある担当

■実施時期



■実施内容

(1) AI スクリーニング統合型効果的 SSW 事業プログラムの試行評価調査の実施と検証

AI 統合型効果的 SSW 事業プログラムおよびその実装に資する評価人材養成モデルの実施と検証を行う。具体的には以下の取り組みを行う。

評価人材の養成に関しては、講座による研修 (①) と試行評価調査の現場での活動 (②、③) を組み合わせて行う OJT 形式での評価人材育成モデルの構築を目指す。

① 評価人材養成講座の実施

(対象：SSW、教育委員会の SSW 担当者、各学校の SSW 担当教員など)

- ・ 効果モデルを実施するためにスクリーニングシステムの理解と効果的 SSW 事業プログラムの理解を目的として、養成講座を開催。
- ・ SSW・教員へは効果モデルのマニュアル (スモールスタート版) を活用して養成講座を実施。
- ・ SV へは、SSW・教員向け研修会よりも先に SV 向けマニュアル (実施・普及フローチャート、戦略・実施プランの作成マニュアル) を活用して実施・普及のために必要な SV の活動の研修会を実施し、その後、SSW・教員向け研修会にも、評価ファシリテーターとして講座に参加する。
- ・ 講座の前後に自記式アンケートを用いて評価を実施する。
- ・ 講座の実施時期は、スモールスタート期間は 2022 年 11 月～12 月

② AI 統合型効果的 SSW 事業プログラム(「効果モデル」)の実施

参加校は、AI 統合型効果的 SSW 事業プログラムおよびその実装に資する評価人材養成モデルの実施と検証を行う。モデルの実施時期は、スモールスタート期は 2022 年 12 月～2023 年 8 月とする。

《1》スモールスタート期の試行評価調査では、評価人材養成のモデル作りを行う。

《2》AI 統合型効果的 SSW 事業プログラムおよびその実装に資する評価人材養成モデルの試行評価。

- ・各学校のニーズ評価

まず各自自治体の「効果モデル」に期待するニーズを明確にする。SV とともに、効果モデルを実施するための、戦略・実施プランを作成する。

- ・効果モデルの試行評価調査を実施

AI 統合型効果的 SSW 事業プログラムおよびその実装に資する評価人材養成モデルの実施と検証を行う。

- ・モニタリングと SV 支援

試行評価調査実施期間中に、SV 支援を含む評価人材養成支援を実施する。

- ・アウトカム評価、プロセス評価

実施している効果モデルについて、クラウドシステムに基づくフィデリティ評価、アウトカム評価結果を確認する。SV の訪問時に、SV 項目に基づく支援ガイドラインの実施状況についても把握する。

「効果モデル」に関わる担当者（SSW および教育委員会と各学校の SSW 担当者）を対象にした自記式アンケート調査を、試行評価調査の前後に実施する（主にアウトカム評価）。

- ・効果モデルの振り返りと今後の検討

プロセス評価、アウトカム評価の結果に基づいて、SV とともに実施プログラムを振り返り、改善の要否の検討を含め、次の取り組みの方針を検討する。

《3》評価人材養成モデルの試行結果に基づいて、そのモデルを検証し、必要な改訂を加えて効果的な評価人材養成のあり方について提案を行う。

(2)スクリーニング実施者養成モデルの構築

学校におけるスクリーニングの意義を理解し、YOSS を効果的に運用できる人材を育成するための講座について、現場のニーズ聞き取り、参与観察などによってモデルとして構築した。

・対象：YOSS を活用している（これから活用を行う）自治体の担当者職員、SSW、導入校の担当教員

・実施方法：オンライン実施（1 回 30 名程度、講座内容は以下、年 3 回程度実施）

・実施時期：2023 年 4 月、8 月、12 月と実施（予定）

時間数	内容	形式	実施者（講師）
2	現社会における子どもの課題とスクリーニングの意義・学校版スクリーニング YOSS について	講話・ワークショップ	山野教授・コーディネーター
2	わが町の地域資源を発掘しよう	講話・ワークショップ	堺市社会福祉協議会職員
2	スクリーニング会議・校内チーム会議のファシリテーターの役割	講話・ワークショップ	(株)ひとまち
1	YOSS クラウドの活用方法について	デモンストレーション	パナソニックコネクト

1	YOSS 活用自治体からの報告：YOSS の効果検証	講話	YOSS 活用自治体職員・教職員、山野研究室
---	----------------------------	----	------------------------

2-3-3. 項目 3：導入アプローチ・プロセスモデル設計

実施者：山野則子（スクリーニンググループ）

自治体（あるいは学校やSSW）へ導入アプローチ・プロセスモデルの設計。自治体や学校、あるいはSSWにどのようにアプローチを行うのかプロセスを整理しまとめる。この取り組みの発表イベントに、文部科学省児童生徒課課長、内閣府子どもの貧困対策室室長、内閣府沖縄振興局子どもの貧困室長、厚生労働省課長補佐が参加し、発言も得られた。また、「スクリーニングの意義」「学校での活用方法」に関する内容について、独立行政法人教職員支援機構より学校の研修に採用したいとの依頼があった。

(1) 導入アプローチ・モデル構築

当初より何度も自治体と話し合い、意見交換しながら、YOSSの導入をモデル的に進めてきた。よって自治体側のニーズや困難、研究側の課題もすり合わせ、明らかにしてきた。結果、可能な限り、改善できるように、導入プロセスとして「YOSS導入の6工程」としてまとめ、動画も作成し、モデル的にその工程に沿って導入アプローチをおこなった。

具体的には、第一段階は、教育委員会の調整の元、実施する学校現場において「研修」を行い、実施における「意義」について理解をもたらし。教師は多忙であるため、意義付けができないとスクリーニングがうまくいかない。第二段階は、その振り返りを行い、実際にスクリーニング会議を主体的に進めるための確認を行う。これによって自身の課題としてスクリーニングをとらえ、どのように進めたらよいか主体的に思考できるようになる。第三段階は、実際にスクリーニング会議を行う。ここで良さが実感できるほか、新たな課題を自身の問題としてとらえ始める。第四段階では、スクリーニング会議の振り返りを行い、次回の改善策やどのように進めるか改善策を検討することに繋がる。第五段階では、チーム会議を行い、支援方策を具体化し、第六段階でその振り返りを行う。工程を進めていくごとにフィードバックの機会を設け、目的意識を継続させるという手法で取り組んだ（以下、「YOSS導入における6工程」参照）。以上、導入アプローチ・プロセスモデルは完成した。

このプロセスのなかで、動画を作成し、有効活用することで、定着をはかった。取り組み自治体の増加に伴い、個々の自治体に直接導入支援を行っていく、という今までの手法では限界があることも明らかになり、2023年度は、企業と協働し、導入アプローチや項目2(2)スクリーニング実施者養成講座も含め、YOSSを効果的に活用するための研修コンテンツとしての動画制作にとりかかると検討している。

YOSS 導入の6工程		スケジュール参考例		
		4月 スタート	8月 スタート	
1	研修	研修① スクリーニングの意義を理解する 研修② スクリーニングチェック、会議の模擬体験	4月 (春休み) 5月	8月 (夏休み) 9月
2	振り返り 打ち合わせ	研修の振り返り スクリーニング会議に向けての事前打ち合わせ	6月後半	10月後半
3	スクリーニング会議	スクリーニング会議実施	7月	11月
4	振り返り 打ち合わせ	スクリーニング会議の振り返り 校内チーム会議に向けての事前打ち合わせ	7～8月	11～12月
5	校内チーム会議	校内チーム会議実施	8月 (夏休み)	12月 (冬休み)
6	振り返り	校内チーム会議の振り返り	8月後半	1月

(2) 企業との共同

YOSS システム開発業者の出向を受け入れ、かつシステム開発業者の多数の関係部局と話し合いを綿密に重ね、自治体への導入アプローチにも同行し、アプローチのあり方を検討してきた。このことによって、全国に YOSS を発信していくための手がかりを得た。

結果、開発業者がシステム運営をしていくこととし、クラウドシステムの完了のタイミングに大学と開発企業と共同でプレス発表し、文科省からも推奨する文章を出す運びとなった。

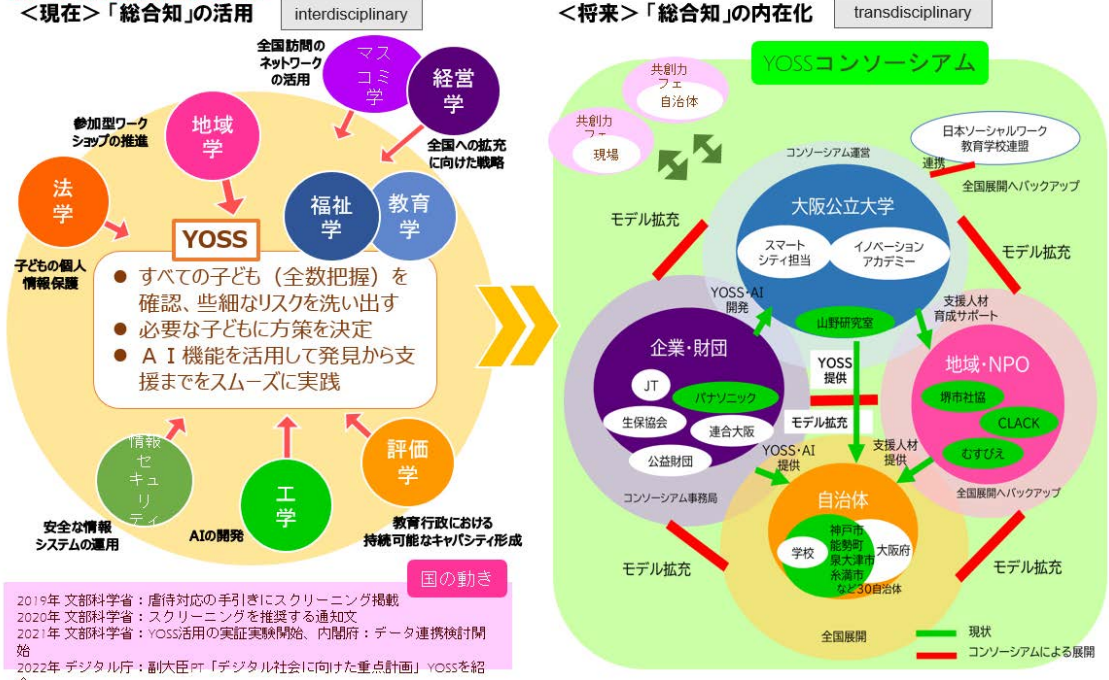
2-3-4. 項目 4：ネットワーク構築・プロセスモデル設計

実施者：山野則子（スクリーニンググループ）

項目 1 における丁寧な導入によって、実施自治体数が本プログラム開始時より増加し 30 自治体となった。また、興味をもった複数の企業からの問い合わせもある。これらの成果をネットワーク構築に向けていく。ネットワーク構築・プロセスモデル設計は、本格実施期において重点的に実施するが、2-3-3 で述べたように、本プロジェクトのイベントに文科省、内閣府、厚労省からの参加があったように、国の参画も含めたネットワーク構築の事前準備として、スクリーニングの協力自治体や企業などに関わり、研究フィールドの拡大、基盤の形成を行った。

大阪公立大学 山野則子「学校を中心とした子どもの課題発見から支援までのスクリーニングシステム（YOSS）」②

YOSS (Yamano Osaka Screening System) は、学校を拠点に、すべての子どもをスクリーニングにかけて支援が必要な子どもを抽出し、適切な対応や既存の社会的支援につなげていく仕組みである。AIによる判定機能を盛り込み、客観的データに基づいた支援を重視し、教師や支援側の能力強化や連携促進機能をシステム内に組み込むことで子どもをめぐる社会的セーフティネットの網の目を飛躍的に細かくすることを目指す。YOSSは、社会福祉学、教育学のみならず、工学、情報学、経営学、評価学など様々な領域の専門知を活用して研究を進め、民間企業、自治体など多様な主体が協働したことで社会実装にあたっての多くの課題を解決し、実現している。今後はさらに、総合知を統合して内在化した形でのコンソーシアム設立を計画している。



(1) 広域自治体単位のネットワーク構築

スモールスタート期前半は、協力自治体が単独でスクリーニング事業に着手し、その取り組みを進めてきていたが、後半は県や府の取りまとめを提案したことで、広域自治体による複数自治体の取りまとめによるスクリーニング着手もみられるようになった（沖縄県・大阪府・三重県・滋賀県）。

この取り組みは、県（府）内の自治体でスクリーニング事業を実施している市町間で工夫の共有などネットワーク構築の成果がみられた。また同様に政令市の取り組みは区にまたがる学校において実施されているが、市教育委員会の取りまとめによって、市内の区をまたがったネットワーク会議など開始し、教育委員会による調整やフォローがなされるようになった。

(2) スクリーニングコア（スクコア）組織を結成

スクコアメンバーとして、スクリーニング事業を牽引する約10名の専門家グループを結成。そのメンバーが不定期に集まり、成功事例の共有、課題の共有を行うことで、より効果的にスクリーニングを活用するあり方、ならびに全国展開に導く方法についての検討の場となった。

(3) コンソーシアム設立に向けて

2022年7月より、大学法人・研究室・自治体・企業による会合を開始した。スマートシティ構想と連動し、子どものデータ活用を活かしたYOSSのさらなる発展的な取り組みについての検討もなされた。広域自治体で取りまとめ自治体と大学（社会福祉学、工学、情報学、いずれ評価学、教育学、社会学、心理学など）と企業による意見交換の場を持ち、コンソーシアムの意味や位置づけ、将来構想等を検討した。

2-3-5. 項目5：障壁を乗り越えていくプロセスの明示化
 実施者：宮本貴朗（情報セキュリティグループ）

ボトルネックとなっている、障壁に対して、乗り越えていくプロセスを明らかにするため、ステークホルダー（自治体（行政）、教育委員会、学校）に対して本事業の実施のための交渉を通じて個別に話し合ってきた。スクリーニングは学校現場との共同作業となるため、現場の実データの分析のためには、事業実施の意思決定が必要となる。これまでの実績を行政サイド、教育委員会、学校現場などの事業実施の要請元ごとに整理することにより、ボトルネックとなっている自治体の障壁を乗り越えていくプロセスを検討し整理してきた。

(1) ボトルネックと障壁を乗り越える取り組み

ステークホルダー（自治体（行政）、教育委員会、学校）との話し合いを重ね、ボトルネックとなっている障壁に対して、乗り越えていくプロセスを明らかにするために、以下のようにボトルネックを整理し、対応の実施を行ってきた。

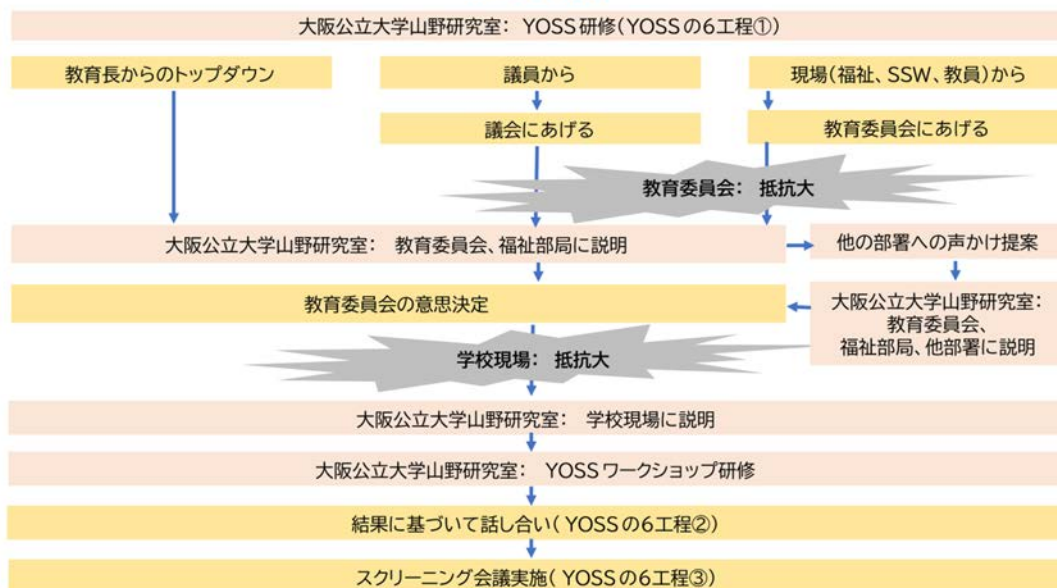
ボトルネックとその対応

- 個人情報保護
 - 自治体との協業（業務委託契約）＝実施
 - 個人情報保護審議会での承認＝実施
 - 条例の改正（目的外利用の対応）＝デジタル庁予定ガイドラインで実施（未）
 - 令和4年度の改正個人情報保護法の施行による対応＝（未）
- 教員の負担軽減，人材不足
 - SSW，スクリーニングの養成講座の実施＝（未）
 - IT知識，IT技術の講座の実施＝（未）
- 地域資源情報の不足
 - 地域資源について，教員やSSWの知識と認識の醸成＝講座で実施予定（未）
→自治体に国の孤立孤独に関する補助金の紹介→関連自治体が獲得
- クラウドシステムへの感情的な抵抗
 - セキュリティ技術の知識不足に対応した，IT知識の底上げ
→自治体に文科省の発出資料のクラウドの安全性や推奨の文章の紹介
→出向SEより、クラウドを活用したスクリーニングの安全性・操作性を訴求＝実施
 - 予算面の懸念
→自治体に国の補助金の紹介、国に補助金活用の拡充調整→関連自治体が獲得

(2) 事業実施の意思決定プロセスの明確化

スクリーニングは学校現場との共同作業となるため、現場の実データの分析のためには、事業実施の意思決定が必要となる。これまでの実績を行政サイド、教育委員会、学校現場などの事業実施の要請元ごとに整理して図示すると、下図のように大別できることが分かった。

意思決定プロセス



要請元がどの部署であっても、すべてのステークホルダーが賛意を持てば事業はスムーズに実施できるが、どこかの部署で抵抗意識がある場合には問題が生じて事業実施に至らないケースがあった。

スモールスタート期間にて、新たに本事業に参画した自治体の多くは、本事業側で準備した「仕様書」および「個人情報等の取扱いに関する特記事項」からなる「ひな形」を使用し、自治体側の「契約書」を用いてスクリーニングを自治体側から本事業に委託する形式を取っている。自治体側では個人情報保護が担保でき、本事業から見れば各種データの収集と分析が実施できる。また、内容的には大きな違いはないが「ひな形」そのものではなく、自治体側の用意した「秘密保持契約書」や「委託契約約款」などを用いた例もあり、契約形式はステークホルダー間の信頼関係にも依存している。

事業実施に至らなかったケースでは、想定されていた個人情報等の取扱いがボトルネックになった事案もあったが、IT に対する苦手意識、クラウドに対する漠然とした不安感、データ入力の手間などの実作業の負担、などが問題点になっていることが分かった。

今後は、個人情報保護法の改正などを鑑みて法的な視点や情報セキュリティの視点で取り組むと共に、スモールスタート期間で新たに判明した情報技術に対する現場の認識や IT スキルの問題の対応にあたることで、ボトルネックの解消が可能であると考えます。

3. 研究開発結果・成果

3-1. スモールスタート期間全体としての成果

スモールスタート期間に、自治体との話し合いを丁寧に重ねることで、まずは YOSS 実施自治体が 10 自治体増加し 30 自治体になったこと、AI データも 30 万以上になったことで精度を高める準備ができた。基盤となるスクリーニング進行人材の養成講座のためのチームや導入アプローチを進めるチーム、ネットワーク構築のための研究室・大学法人・企業・自治体との会議体も形成できた。結果、文部科学省から独立行政法人教職員支援機構の学校研修に推薦されたほか、内閣府総合知の実践例としてノミネートされるなど、第三者のよい評価を得られた結果と思われる。ボトルネックについても、自治体が導入しやすい予算面の枠組みの明確化などに対応してきたことによって、実施自治体が増加した。

1) 研究側と施策現場側それぞれのニーズや課題の相互理解に基づき、研究開発要素①②③を PoC までに一体的に推進する計画の具体化

「①社会的孤立・孤独メカニズム理解と、社会的孤立・孤独を生まない新たな社会像の描出」について、友人関係の悪化は子どもの孤立・孤独状況を示す重要な項目の一つであると考えられることから、いじめ被害や加害についての友人関係に注目し、家庭環境や学校内での適応が友人関係にどのような影響を与えているのかについて分析を行った。具体的には、友人関係を従属変数とし、家庭環境を反映したスクリーニング項目と学校内での適応を反映したスクリーニング項目を独立変数とした重回帰分析を行った。その結果、小学生・中学生ともに家庭環境や学校内での適応が友人関係と関連しており、家庭環境は学校内での適応を介して、間接的に友人関係と関連していることも明らかとなった。

「②人や集団が社会的孤立・孤独に陥るリスクの可視化と評価手法（指標等）の開発」については、スクリーニング項目を用いて、具体的に子どもが社会的孤立・孤独に陥る課題を明らかにするための分析を行った。スクリーニングの得点が 12 点以上と比較的課題があるにもかかわらず、特段支援につながっていない子どもについて、子どもの社会的孤立・孤独につながるリスクの分析を行った。その結果、「家庭教育支援（全戸訪問事業）」「放課後学習支援」の項目にチェックがついている、つまり「家庭教育支援（全戸訪問事業）」や「放課後学習支援」といった地域からの情報で気になることがあったとしても、それは必ずしも支援につながっていない可能性があるということが分かった。

「③社会的孤立・孤独を予防する社会的仕組み」については、既存のスクリーニング実施自治体に加えて、大阪市、神戸市、奈義町、みやき町、大阪府内 5 自治体などにおいて、AI スクリーニングの導入を行い、AI スクリーニングを中心とした多様なアクターが子どもの支援に関わるシステムの構築に取り組んだ。

2) ボトルネックの解決へ向けた道筋の明確化

研究側と施策現場側の丁寧なすり合わせによって、2-3-5 に示す 4 つの課題のうち、クラウドシステムに関する課題は、SE の出向や、企業との協議の積み重ねなどで、かなりクリアされてきた。また YOSS 導入の 6 工程を導入することで、6 工程がボトルネック解決に貢献すると考えられる。現在スクリーニングの導入を進めているが、教育委員会及び学校からの抵抗に対する対策として、ボトルネック対応や解決のために 6 工程を活用したプロセス図を作成した（2-3-3 参照）。

3) 研究開発要素①②③を一体的に推進するために、多領域の研究者並びに施策現場など社会の多様な関係者が協働する体制の構築

2022年7月より、始めた検討会（広域自治体で取りまとめた基礎自治体も含め自治体と大学（社会福祉学、工学、情報学、いずれ評価学、教育学、社会学、心理学など）とAIスクリーニング開発企業による会合を持ち、コンソーシアムの意味や位置づけ、将来構想等を検討した。いずれ、スクリーニング実地自治体、ほかの多数の企業、子どもたちの支援を担う地域資源やNPO、そして多様な領域の研究者がスクリーニングを通して協働していけるコンソーシアムの構築の土台づくりを行った。

4) PoC実施のために、開発した社会的孤立・孤独の予防施策等の効果を、国内の特定地域や、学校、職場、コミュニティなどの施策現場で実証できる仕組みの整備

スモールスタート期間において、大阪市、神戸市、奈義町、みやき町、大阪府内5自治体など多数の自治体においてAIスクリーニングが導入された。引き続き、6工程で確認しながら進めていく。

5) 研究開発成果が将来もたらし得るインパクト（学術的・公共的価値の創出、現在及び将来の社会・産業ニーズへの貢献、国内外の他の分野・地域への波及・展開など）やSDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）の達成に貢献する道筋の描出

提案者は、過去に戦略的創造研究推進事業に採択され、SSW事業プログラムの社会実装の経験がある。その際、文部科学省や国立政策研究所を参画者として、ネットワークとして絶えず発信し、2016年教育再生実行会議での提案、2017年1月にSSWの法制化を実現させた。その発展としてスクリーニング研究を始め、これまでのノウハウや実績が活かせる。本プロジェクトの成果は、現在も内閣府や文部科学省と調整しているが、タイミング的にも国の制度化をもたらせる可能性が高い。

学術的には、「学校の持つデータが孤立・孤独への予防に活用できる」という実装科学においてもセンシティブな領域に示唆を与える。教師が持つデータを1人で抱えずに活かすことが新たな価値の創出であり、社会的インパクトとなる。実践現場においても、ネットワーク構築によって、エビデンスに基づく地域資源とのマッチングが可能となり、子ども食堂の社会的価値に影響したNPO法人むすびえの参画も予定しており、地域にとって居場所作りが社会のニーズになっていることや、産業界も参画を求めていることなどから、ニーズへの貢献となり、社会に与える波及効果は大きい。

3-2. 実施項目毎の結果・成果の詳細

3-2-1. 項目1：AI機能の構築 地域資源の活用を提示するAIの追加

実施者：中島智晴（AIグループ）、山野則子（スクリーニンググループ）、

(1) AIモデルの仕様変更

(2) AI機能の構築：支援の種類を提示する機能

YOSSシステムの開発を担当している企業と綿密な打ち合わせを行い、自治体のユーザーがAIモデルを有効活用できるよう準備を進めている。2022年12月から実際に自治体においてテスト運用が開始される予定である。

(3) パターンの抽出

スクリーニングシートの31項目を用いた主成分分析を行った。分析の結果、調査年による違いはみられるものの、学習関係リスクやネグレクトリスク、友人関係リスクなどの成分が抽出された。以上から、スクリーニングシート上でチェックされる生徒のリスク項目には、少なくとも3つのパターンが存在することが示された。

(4) 項目の分析

①スクリーニング項目と支援状況および支援の種類についての基礎的な分析（度数分布の算出

および相関分析)、②友人関係を従属変数とした多変量解析を行った。

①について、まずスクリーニングの合計点数が高いにもかかわらず支援が受けられていない子どもについての分析を行った。これは、点数は高いが支援につながっていない子どもは、孤立・孤独に陥る可能性が高いためである。分析では、スクリーニングの合計点数が12点以上の子どもの内、チーム会議にあげられていない、支援の方向性が定められていないなど、支援を受けていないとみなされる子どもの割合を算出した。その結果、スクリーニングの合計点数が高いにもかかわらず支援を受けていない子どもの割合は、2019年度は39.5%、2020年度は47.9%、2021年度は35.7%にのぼることが明らかとなった。年度による異同はあるものの、支援が必要な子どものうち、約4~5割が適切な支援が受けられていない状況が確認された。

次に、上記の子どもにおいて、スクリーニングのどの項目にチェックが付きやすくなっているのかについて分析を行った。その結果、すべての年度のデータにおいて「学校適応・問題行動」「学習」「家庭状況」にチェックがついている子どもは支援を受ける傾向にあることが分かった(p<.05)。しかし「地域からの情報」である「家庭教育支援(全戸訪問事業)」と「放課後学習支援」については、支援との間に5%水準で統計的に有意な関連は無かった。そのため、「地域からの情報」で気になることがあったとしても、支援につながっていない可能性が示唆された。「地域からの情報」として「家庭教育支援」や「放課後学習支援」に関する項目は、支援が必要な子どもを発見する上で重要な項目と考えられるため、地域の情報を支援に結びつけるための取組みが求められる。

②について、友人関係の悪化は、子どもの孤立・孤独状況を反映する重要な項目の一つと考えられることから、友人関係におけるいじめ被害や加害に注目し、友人関係を従属変数とした重回帰分析を行った。分析の結果、小学生・中学生ともに家庭環境や学校内での適応が友人関係と関連していることが明らかになった(表1・表2)。このうち、家庭環境は「言葉遣い」や「見た目」「宿題の状況」など、学校内での適応を介して、間接的に友人関係と関連していることも明らかになった(表3・4)。したがって、友人関係を規定するさまざまなメカニズムのうちの一つに、家庭環境があると考えられる。以上から、学校はこうしたメカニズムによって生じる問題が可視化される場所でもあるため、学区内の情報を活用した(=YOSS)取組みは非常に重要であると考えられる。

表1 小学生の友人関係悪化状況を従属変数とした重回帰分析

	モデル1			モデル2		
	B	標準誤差	有意確率	B	標準誤差	有意確率
定数	0.154	0.006	0	0.082	0.006	0
2020年調査	-0.059	0.006	0	-0.035	0.005	0
2021年調査	-0.018	0.006	0.001	-0.014	0.005	0.007
2学期	0.008	0.004	0.048	0.007	0.004	0.052
3学期	-0.002	0.006	0.798	0.007	0.005	0.224
中学年	0.011	0.005	0.018	0.014	0.004	0.002
高学年	0.001	0.005	0.868	0.011	0.004	0.012
持ち物	0.169	0.005	0	0.034	0.005	0
家庭での様子	0.206	0.006	0	0.094	0.006	0
家庭との連絡	0.104	0.008	0	0.055	0.008	0
遅刻・早退				0.017	0.006	0.008
言葉遣い				0.462	0.005	0
見た目				0.171	0.004	0
健康状態				0.015	0.006	0.008
宿題				0.027	0.005	0
N	66557			66557		
R ²	0.067			0.193		

表2 中学生の友人関係悪化状況を従属変数とした重回帰分析

	モデル1			モデル2		
	B	標準誤差	有意確率	B	標準誤差	有意確率
定数	0.065	0.013	0	0.045	0.009	0
2020年調査	0.092	0.011	0	0.067	0.007	0
2021年調査	0.105	0.01	0	0.064	0.007	0
2学期	0.007	0.006	0.24	0.005	0.006	0.44
3学期	-0.011	0.011	0.308	-0.009	0.009	0.326
学年	-0.024	0.004	0	-0.018	0.003	0
持ち物	0.159	0.009	0	0.028	0.016	0.07
家庭での様子	0.172	0.009	0	0.103	0.015	0
家庭との連絡	0.153	0.013	0	0.091	0.023	0
遅刻・早退				0.064	0.015	0
言葉遣い				0.329	0.019	0
見た目				0.141	0.013	0
健康状態				0.051	0.014	0
宿題				0.034	0.01	0.001
N	21691			21691		
R ²	0.07			0.14		

表3 間接効果量と検定結果（小学生）

	間接効果				
	遅刻・早退	言葉遣い	見た目	健康状態	宿題
持ち物	0.001	0.061*	0.057*	0.001	0.014*
家庭での様子	0.003	0.067*	0.038*	0.001	0.005*
家庭との連絡	0.003	0.016*	0.025*	0.001	0.004*

1)*p<.01, 2)Bootstrap=2000

表4 間接効果量と検定結果（中学生）

	間接効果				
	遅刻・早退	言葉遣い	見た目	健康状態	宿題
持ち物	0.007*	0.048*	0.053*	0.002*	0.02*
家庭での様子	0.009*	0.029*	0.022*	0.002	0.007*
家庭との連絡	0.012*	0.023*	0.023*	0.003*	0.005*

1)*p<.01, 2)Bootstrap=2000

3-2-2. 項目2：スクリーニングを進行できる人材養成講座のモデル構築

実施者：大島巖（評価キャパシティグループ）、木下昌美（スクリーニンググループ）

(1) 試行評価と調査の実施と検証

◎スモールスタート版実施マニュアル、評価ツール、AI 統合型 SSW 事業プログラム実装のための協働型評価実施ガイドラインについて、SSW あり方研コアメンバーとの意見交換（計 10 回）、2022 年 9 月 25 日に本プロジェクトに関心を持つ自治体への説明会・意見交換会（参加者 40 名）、および 2022 年 10 月 21 日・27 日に詳細個別説明会・意見交換会（合計参加者数か自治体数）を実施。自治体の課題や要望も把握した。

- ・スモールスタート版実施マニュアル、評価ツール、AI 統合型 SSW 事業プログラム実装のための協働型評価実施ガイドラインを完成させた（2022 年 7 月）。

- ・企業の SE と綿密な打ち合わせを行い、クラウドシステムを完成させた（12 月）。

- ・2022 年 12 月にプロジェクトに参加する自治体の SSW 教育委員会担当者、SSW・SV を対象に、スモールスタート版実施マニュアル、評価ツール、AI 統合型 SSW 事業プログラム実装のための協働型評価実施ガイドラインを用いた研修会を開催した。

◎評価人材養成モデルに基づく評価キャパシティ形成に関する試行評価調査を実施し、その結

果に基づいて、そのモデルを検証し、必要な改訂を加える。

(2)スクリーニング実施者養成モデルの構築

現場の聞き取りや参与観察、企業のSEとの相談、ホワイトボードミーティングのファシリテーターのヒアリングなどを経て、講座の内容のモデルを策定した。

3-2-3. 項目3：導入アプローチ・プロセスモデル設計

実施者：山野則子（スクリーニンググループ）

(1) 導入アプローチのモデル構築

・「YOSS 導入における6工程」を参与観察しながら完成した（2022年8月）。さらに6工程の動画を各パーツの動画を完成させた（2022年9月）。

・「YOSS 導入における6工程」を基盤とした導入プロセスに基づき、神戸市、名古屋市、伊賀市、みやき町、奈義町、大阪府など複数自治体に出向き（2022年4月～現在）、導入支援した。アンケートを取り、課題と成果を把握した。

・2022年9月25日に「YOSS 活用報告会」を行い、約200人の参加者を得た。YOSSに取り組む糸満市、奈義町の2自治体より取組状況を報告していただき、参加者のスクリーニングの意義についての理解が深まった。

・この報告会には、文部科学省児童生徒課課長、内閣府子どもの貧困対策室室長、内閣府沖縄振興局子どもの貧困室長、厚生労働省課長補佐が参加し、推進メッセージを得られた。

・「スクリーニングの意義」「学校での活用方法」に関する内容について、独立行政法人教職員支援機構の学校の研修に採用したいと依頼があった。

・YOSSに関わる専門家集団（スクコア）を組織し、そのメンバーが学校に出向き、研修やスクリーニング会議に参加し、スクリーニングの意義への理解を深めるための助言を行った。

・スクコアメンバー間で交流する機会を持ち、今後のスクリーニング活用のより効果的な方法についての検討を行った。

(2)企業との共同

・自治体に同行することでクラウドへの不信などは払しょくできた。

・クラウドシステムの完了のタイミングに大学と開発企業で共同のプレス発表をし、文科省からも推奨する文書を出す運びとなった。

3-2-4. 項目4：ネットワーク構築・プロセスモデル設計

実施者：山野則子（スクリーニンググループ）

(1) 広域自治体単位のネットワーク構築

広域自治体が複数自治体の取りまとめを行うことで、スムーズに実施できるよう工夫が生まれた（沖縄県・大阪府・三重県・滋賀県）。また、広域自治体内の基礎自治体である市町間で工夫の共有などネットワーク構築の成果がみられた。政令市でも同様である。

(2) スクリーニングコア（スクコア）組織を結成

スクコアメンバーとして、スクリーニング事業を牽引する約10名の専門家グループを結成し、各地に出向き自治体に信頼を得た。

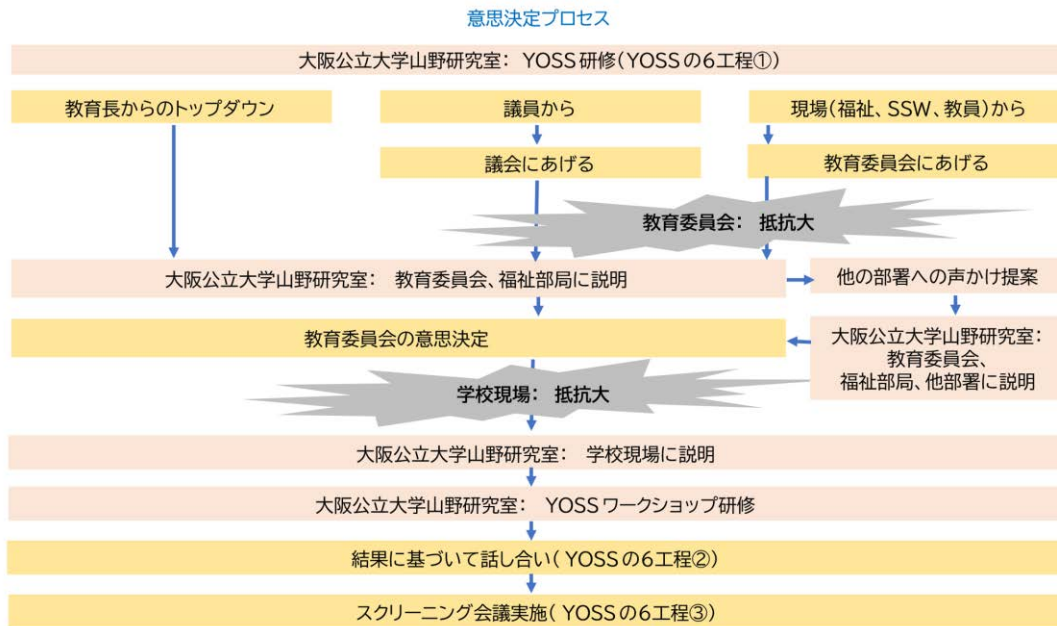
(3) コンソーシアム設立に向けて

大学法人・研究室・自治体・企業による会合を開始し、コンソーシアムの意味や位置づけ、将来構想等を検討した。結果、内閣府総合知の取組事例にノミネートされた。

3-2-5. 項目 5：障壁を乗り越えていくプロセスの明示化 実施者：宮本貴朗（情報セキュリティグループ）

これまでの実績を行政サイド、教育委員会、学校現場などの事業実施の要請元ごとに整理し、今後に向けて以下を明らかにした。

- (1) ボトルネックと障壁を超える取り組み
- (2) 事業実施の意思決定プロセスの明確化



要請元がどの部署であっても、すべてのステークホルダーが賛意を持てば事業はスムーズに実施できるが、どこかの部署で抵抗意識がある場合には、問題が生じて事業実施に至らないケースがあった。

スモールスタート期間にて新たに本事業に参画した自治体の多くは、本事業側で準備した「仕様書」および「個人情報等の取扱いに関する特記事項」からなる「ひな形」を使用し、自治体側の「契約書」を用いてスクリーニングを自治体側から本事業に委託する形式を取っている。これにより、自治体側では個人情報保護が担保でき、本事業から見れば各種データの収集と分析が実施できる。また、内容的には大きな違いはないが「ひな形」そのものではなく、自治体側の用意した「秘密保持契約書」や「委託契約約款」などを用いた例もあり、契約形式はステークホルダー間の信頼関係にも依存しているように思われた。

事業実施に至らなかったケースでは、想定されていた個人情報等の取扱いがボトルネックになった事案もあったが、ITに対する苦手意識、クラウドに対する漠然とした不安感、データ入力の手間などの実作業の負担、などが問題点になっていることが分かった。

今後は、個人情報保護法の改正などを鑑みて法的な視点や情報セキュリティの視点で取り組むと共に、スモールスタート期間で新たに判明した情報技術に対する現場の認識やITスキルの問題の対応にあたることで、ボトルネックの解消が可能であると考えられる。

3-3. 今後の成果の活用・展開に向けた状況

1. 企業・自治体と連携した実践評価の尺度形成

実施項目「スクリーニングを進行できる人材養成講座のモデル構築」をすすめていくうえで、全国のソーシャルワーカーや自治体に対して、実践の自己評価を行えるWebプログラムの実施を

進めている。Web プログラムに関しては、パナソニックと共同開発を行っており、2022 年 12 月から本格的な運用を見込んでいる。Web プログラムにおいて提示される評価項目について、各ワーカーや自治体の担当者がそれぞれの取り組み度合いに応じて回答を行い、自身の取り組みについて自己評価を行っていただけることを想定している。自己評価に際しては、当プロジェクトの担当者が自治体などを訪問し、よりよい取り組みに向けた戦略プランの作成を協働で行っていく。現在、尼崎市、大東市、長野県などにおいて Web プログラムの運用が見込まれており、2022 年 12 月からの調査を開始する。

4. 研究開発の実施体制

4-1. 研究開発実施者

(1) スクリーニンググループ（リーダー氏名：山野則子）

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
山野 則子	ヤマノ ノリコ	大阪公立大学	現代システム科学研究科	教授
伊藤 莉央	イトウ リオ	大阪公立大学	現代システム科学研究科	研究員
楠本（木下） 昌美	クスモト（キノシタ） マサミ	大阪公立大学	現代システム科学研究科	CD
渡辺 健太郎	ワタナベ ケンタロウ	大阪公立大学	現代システム科学研究科	特任助教
柳 淳也	ヤナギ ジュンヤ	大阪府立大学	人間社会システム科学研究科	CD
宋 昇勲	ソン スンフン	大阪公立大学	現代システム科学研究科	研究員
鈴木 あい	スズキ アイ	大阪公立大学	現代システム科学研究科	研究員
橋本 磨和	ハシモト マロウ	大阪公立大学	現代システム科学研究科	特任講師
田中 佑典	タナカ ユウスケ	大阪公立大学	現代システム科学研究科	大学院生
石田 まり	イシダ マリ	大阪公立大学	現代システム科学研究科	大学院生

(2) AI グループ（リーダー氏名：中島智晴）

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
中島 智晴	ナカシマ トモハル	大阪公立大学	情報学研究科	教授
福島 卓弥	フクシマ タクヤ	大阪公立大学	現代システム科学研究科	博士後期課程
藤川 拓海	フジカワ タクミ	大阪公立大学	現代システム科学域	学生

(3) 情報セキュリティグループ（リーダー氏名：宮本貴朗）

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
----	------	------	------	------------

宮本 貴朗	ミヤモト タカオ	大阪公立大学	情報学研究科	教授
-------	----------	--------	--------	----

(4) 評価キャパシティーグループ (リーダー氏名：大島巖)

氏名	フリガナ	所属機関	所属部署	役職 (身分)
大島 巖	オオシマ イワオ	東北福祉大学	総合福祉学部	教授
新藤 健太	シンドウ ケンタ	群馬医療福祉大学	社会福祉学部	講師
仁科 雄介	ニシナ ユウスケ	文京学院大学	人間学部	教員
藤本 優	フジモト ユウ	大妻女子大学	人間関係学部	助教
大山 早紀子	オオヤマ サキコ	川崎医療福祉大学	医療福祉学部	講師

4-2. 研究開発の協力者・関与者

氏名	フリガナ	所属	役職 (身分)	協力内容
末富 芳	スエトミ カオリ	日本大学文理学部	教授	教育行政学から導入に関する助言
都筑 千景	ツヅキ チカゲ	大阪公立大学 大学院看護学研究科	教授	既存の乳幼児健診スクリーニングに関する助言
服部 俊子	ハットリ トシコ	大阪公立大学 大学院都市経営研究科	准教授	個人情報など法的な助言、マニュアル作り
湯浅 誠	ユアサ マコト	NPO 法人むすびえ	代表	居場所や地域現場との連携調整
—	—	一般社団法人 生命保険協会	—	広報誌の発行
—	—	堺市社会福祉 協議会	—	ネットワーク作り
—	—	スクールソー シャルワーク 評価支援研究 所	—	スクールソーシャルワーカー人材 育成
浜田 真樹	ハマダ マサキ	浜田・木村法律 事務所	弁護士	実践現場による法的な助言

5. 研究開発成果の発表・発信状況、アウトリーチ活動など

5-1. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

5-1-1. 情報発信・アウトリーチを目的として主催したイベント（シンポジウムなど）

年月日	名称	場所	概要・反響など	参加人数
2021/12/26	効果的なスクールソーシャルワーク（SSW）のあり方研究会—スクリーニング実施と評価を活用したSSW事業プログラムのさらなる発展—	オンライン	現場ではSSWを活用することが難しい状況が続いており、どのようにすればSSWを適切に活用できるのか、SSWの成果を示すとともにどう評価するのか、どのような力量が必要なのかを考えることも重要となっている。これらの現場の知恵を1、2年で交代する組織のなかで持続可能なものにするために行う方法を、ワークを取り入れて検討した。	120名
2022/9/25	スクリーニングシステム（YOSS）を統合したスクールソーシャルワーク事業プログラムに関する協働型評価プロジェクト説明会	オンライン	YOSSとスクールソーシャルワーク事業プログラムの協働型評価プロジェクトにおける無料試行実施への参加を希望する自治体向けに説明会を開催した。	40名
2022/9/25	学校版スクリーニングシステムYOSS活用事例報告会—「チーム学校」を実現するために—	オンライン	山野則子による講演、子ども家庭庁準備室からの報告のほか、YOSS導入自治体である沖縄県糸満市と岡山県奈義町から、スクリーニングの取り組みについて報告を行った。	140名

5-1-2. 研究開発の一環として実施したイベント（ワークショップなど）

年月日	名称	場所	概要・反響など	参加人数
2022/5/8	項目リスト改訂作業打ち合わせ	オンライン	ファシリテーションの手引き（SSW用・教育	10人

			委員会用)の項目リストの内容検討を行った	
2022/5/11	項目リスト改訂作業打ち合わせ	オンライン	ファシリテーションの手引き(SSW用・教育委員会用)の項目リストの内容検討を行った	10人
2022/5/13	項目リスト改訂作業打ち合わせ	オンライン	ファシリテーションの手引き(SSW用・教育委員会用)の項目リストの内容検討を行った	10人
2022/6/26	効果的なスクールソーシャルワーク事業のあり方研究会	オンライン	本プロジェクトにおける評価キャパシティ形成について、全国のSSWや自治体関係者に協力を要請した。	15人
2022/11/28	支援が必要な子どもの潜在的なSOSを早期に発見する「YOSSクラウドサービス」発表会	文部科学記者会会議室 (オンライン配信あり)	YOSSをクラウドサービスとして全国の教育現場に展開するに当たり「YOSSクラウドシステム」およびこれまでの「YOSS」の取り組みに関する記者会見を実施した。数多くの質疑があり、大盛況だった。	75人

5-1-3. 書籍、DVD など論文以外に発行したもの

(1) 校内チーム会議ロールプレイ VTR 大阪公立大学山野則子研究室 2022年9月

5-1-4. ウェブメディア開設・運営

5-1-5. 学会以外(5-3. 参照)のシンポジウムなどでの招へい講演 など

(1) 大阪府立大学・大阪市立大学共催子ども・若者への支援に関する公開講座、第一部大阪府立大学教育福祉研究センター公開講座 コロナ禍における子ども、家庭、学校ー2020年度の調査結果から得た知見をどう活かすか 第二部大阪市立大学大学院都市経営研究科公開シンポジウム、子ども・若者支援と重層的支援体制のあり方、2021年11月29日(月)、オンライン開催

(2) 認定NPO法人児童虐待防止全国ネットワーク第31回シンポジウム「コロナ禍における子ども虐待の状況と対応」、コロナ禍における子どもの家庭の実態 ～対応を考える～、2022年2月27日(日)、オンライン開催

(3) 聖隷クリストファー大学大学院社会福祉学研究科講演会、子どもの権利の視点から考えるヤングケアラー問題と支援の仕組みづくり、2022年10月29日(土)、オンライン開催

(4) 第11回子ども・子育て支援全国大会 in 富山、子どもの現状と課題～コロナ禍をふまえて～、2022年11月5日(土)、富山国際会議場

(5) 厚生労働省委託事業「地域の人材による子育て支援活動強化研修」地域子育て支援拠点研修<大阪開催>、子どもと家庭の現状を踏まえた地域子育て支援拠点の役割と期待～コロナ禍における子どもへの影響を踏まえて～、2022年11月6日(日)、CIVI北梅田研修センター

5-2. 論文発表

5-2-1. 査読付き (2 件)

- (1) 山野則子・石田まり、困難を抱える家庭への影響、小児内科、54巻、1号(1月増大号)、2022年
- (2) 山野則子、コロナ禍における子ども家庭をめぐる生活実態とソーシャルワーク、ソーシャルワーク研究、47巻、4号、2022年

5-2-2. 査読なし (7 件)

- (1) 山野則子、子どものストレスと求められる支援、最新教育動向 2022、2021年
- (2) 山野則子、子どもたちの未来を拓くスクリーニング研究、大阪市立大学同窓会報、23巻、2021年
- (3) 山野則子、子どもの貧困と学校教育～コロナとデジタル化からの動き～、時報市町村教委、296巻、2022年
- (4) 山野則子、人権ロコミ講座 23：コロナ禍における子どもへの影響と支援方策、京都市人権推進会議、2022年
- (5) 山野則子、「子どもの貧困」園でできることって?、月刊保育とカリキュラム 5月号
- (6) 山野則子、タイトル未定(招聘論文)、関西福祉学会、2022年
- (7) 山野則子、タイトル未定(招聘論文)、ソーシャルワーク研究、2022年

5-3. 口頭発表(国際学会発表及び主要な国内学会発表)

5-3-1. 招待講演 (国内会議 2 件、国際会議 0 件)

- (1) 山野則子(大阪府立大学)、テクノロジー×福祉が描く未来社会 vol.2～子どもを中心としたデータ利活用を目指して～、オープンサイエンスに基づく発達障害支援の臨床の知の体系化を通じた科学技術イノベーション政策のための提言」第三回シンポジウム、オンライン開催、2022年2月5日(土)
- (2) 山野則子、コロナ禍により顕在化した社会福祉の諸問題を地域福祉はどう受け止めるか、日本地域福祉学会第36回大会、オンライン開催、2022年6月11日(土)

5-3-2. 口頭発表 (国内会議 4 件、国際会議 1 件)

- (1) 山野則子、新型コロナウイルス感染症の機関調査から見える子どもたちへの影響と支援方策、日本公衆衛生学会総会、東京大学伊藤国際学術研究センター、2021年12月23日
- (2) 村井亨、青木茂樹、宮本貴朗、Doc2Vec を用いた組織内ネットワークに対するサイバー攻撃の検知、電子情報通信学会総合大会、オンライン開催、2022年3月15～18日
- (3) 中島智晴、スクリーニングデータを用いた学校チーム会議判定システム、計測自動制御学会 システム・情報部門 学術講演会、近畿大学、2022年11月25～27日
- (4) Noriko Yamano, Ai Suzuki, The Impact of the COVID-19 Pandemic Child Health: A Case Study in Japan, 4th International Conference on Public Health and Well-being, online, 18th and 19th November 2022
- (5) 山野則子、中島智晴、鈴木あい、渡辺健太郎、伊藤莉央、木下昌美、橋本磨和、林萍萍、黄健育、藤川拓海、チーム学校を形成する AI スクリーニング(発見から支援まで)、日本子ども虐待防止学会第28回学術集会ふくおか大会、福岡国際会議場、2022年12月10日

5-3-3. ポスター発表 (国内会議 1 件、国際会議 1 件)

(1) Yukari Ito, Noriko Yamano. Impact of COVID-19 on Employment and Family Life of the Child-Raising Generations, The 18th East Asian Social Policy Conference, online, 25th June 2022

(2) 林萍萍、山野則子、コロナ禍における子どもの抑うつに関連要因に関する検討、日本心理学会第 86 回大会、日本大学文理学部、2022 年 9 月 8 日

5-4. 新聞/TV 報道・投稿、受賞など

5-4-1. 新聞/TV 報道・投稿

(1) 産経新聞、2021 年 12 月 14 日、朝刊、子どもの支援を AI で可視化 神戸市でスタート

(2) 朝日新聞、2022 年 1 月 19 日、朝刊、「休校次々 感染者ゼロでも急拡大警戒 保護者困惑も 受験控え対策苦慮」

(3) NHK あさイチ、2022 年 2 月 8 日、「突然消える子どもたち」～コロナ禍の家庭で何が～

(4) 読売新聞、2022 年 11 月 28 日、朝刊、「安心の設計」子どもデータ集約「要支援」見つける

(5) マイナビニュース、2022 年 11 月 28 日、大阪公立大×パナソニック、子どもの潜在的な SOS を早期発見するクラウドサービス

(6) 産経新聞、2022 年 11 月 28 日、子供の SOS を AI で可視化 大阪公立大とパナソニックが協業

(7) ICT 教育ニュース、2022 年 11 月 28 日、パナソニック、子どもの SOS を早期にキャッチする「YOSS クラウドサービス」提供開始

(8) 産経新聞、2022 年 11 月 28 日、すべての子どもたちの潜在的な SOS を早期にキャッチし適切な支援につなげる「YOSS クラウドサービス」を 12 月 1 日から提供開始

(9) EdTechZine、2022 年 11 月 29 日、すべての子どもたちの潜在的な SOS を早期にキャッチし適切な支援につなげる「YOSS クラウドサービス」を 12 月 1 日から提供開始

(10) 教育家庭新聞、2022 年 11 月 30 日、すべての子どもたちの潜在的な SOS を早期にキャッチし適切な支援につなげる「YOSS クラウドサービス」を 12 月 1 日から提供開始

5-4-2. 受賞

5-4-3. その他

5-5. 特許出願

5-5-1. 国内出願 (1 件)

5-5-2. 海外出願 (0 件)

6. その他 (任意)